年　　月　　日

　下呂市長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　 　申請者　 所　　在　　地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者　所　　　　　属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　番　号

指定事業者指定申請書

　下呂市企業立地促進及び企業支援に関する条例施行規則第４条第１項の規定に基づき、次のとおり申請します。

なお、指定事業者の指定の審査に必要な市税等の要件や資産について課税台帳等により確認されることを承諾します。

記

１　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 本社の所在地 | 　 |
| 会社の名称 | 　 |
| 代表者氏名 | 　 | 操業開始の日 | 　　 　年　 月 　日 |
| 資本金(出資金) | 千円　 | 従業員数 | 人　 |
| 業種及び事業概要 | 　 |

２　当該施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 設置の区分 | 新　設　・　増　設　・　移　設 |
| 施設の所在地 |  |
| 取得に要した費用の内訳 | 区　分 | 価　格　等 |
| 投下固定資産 | 土　地 | 　　　　　　　　　　　　　　　　㎡　取得　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 家　屋 | 　　　　　　　　　　　　　　　　㎡取得　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 償却資産 | 取得　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| その他 | 取得　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 合　計 | 取得　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 国等から受けた補助金額等 | 資産の種類（土地・家屋・償却資産）　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 工事期間 | 着手　　　　　年　　月　　日 | 完成　　　　　年　　月　　日 |
| 操業開始の日 | 　　　　　　　年　　月　　日 |
| 当該施設の従業員数 | 操業開始時の常時雇用従業員数　　　　　　　　　　　　　　人そのうち操業開始に伴い雇用した市内に住所を有する者　　　人そのうち学卒者、転入就職者数　　　　　　　　　　　　　　人　 |
| （増移設の場合）基準従業員数　　　　　　　　　　　　　人 |
| 当該施設の概要　　設立経緯　　業務内容　　運営形態　　事業計画等 | 　 |

３　常時雇用従業員名簿

　操業開始の日（　　　　　年　　月　　日）　　　　　　　　　　　　　No.

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏　名 | 住　所 | 年齢 | 採用年月日 | 学卒者、転入就職者に○ |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ・　　・ |  |

４　添付書類

　（１）不動産の登記事項証明書、法人にあっては履歴事項全部証明書及び定款又は規約の写し、個人にあっては、申請者の住民票の写し

　（２）土地の登記事項証明書及び位置図の写し

（３）家屋の登記事項証明書及び平面図の写し(増設にあっては、既存家屋の平面図の写しを含む。)

（４）固定資産の売買契約書及び領収書の写し

（５）固定資産の区分ごとの内訳が明細に確認できる資料（所在地・種別、面積・数量、取得年月日、取得価格、法定耐用年数等）

（６）国等からの補助金を受けた資産と金額の内訳が確認できる資料

（７）決算書等経営内容を確認できる資料

（８）(事業所等設置助成金等で雇用要件が該当となる場合及び雇用促進助成金の交付指定を受ける場合)新たに常時雇用した市内居住の従業員が社会保険に加入していることを証明する書類

（９）(増設又は移設し、操業開始の日において基準従業員数より市内に住所を有する者が増員しない場合)求人募集の状況など人材確保に向けた取組内容が確認できる資料、操業開始の日の１年前における常時雇用従業員名簿、操業開始の日の常時雇用従業員名簿、操業開始の日の１年前から操業開始の日までの常時雇用従業員の数の月別の推移が確認できる資料

（10）事業所等の概要書及びパンフレット

　（11）その他市長が必要と認める資料

５　用語の説明

1. 投下固定資産　事業所等を新設、増設又は移設するために新たに取得した固定資産をいう。ただし、規則で定めるものを除く。

（２）操業開始　事業所等を新設、増設、又は移設し、事業を開始することをいう。

（３）常時雇用従業員数　常時雇用する従業員の数をいう。ただし、賃金が日額又は時間額で定められている従業員及び社会保険未加入の者を除く。

（４）新規雇用従業員　操業開始に伴い新たに雇用した常時雇用従業員（基準日において、１年以上本市に居住し、かつ、１年以上引き続き雇用された者に限る）をいう。

（５）基準従業員数　操業開始の日の１年前における常時雇用従業員の数をいう。

（６）基準日　操業開始以後に毎年到来する操業開始の日に当たる日をいう。

（７）学卒就職者　中学校、高等学校、大学、専門学校、各種学校及び職業訓練所等を卒業又は中退し、１年以内に就職した者をいう。

（８）転入就職者　市外に住民登録していた者で、本市に転入し住民登録した日から１年以内に就職した者をいう。